

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第40期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
【会社名】	イメージ情報開発株式会社
【英訳名】	Image Information Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 代永 衛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区猿楽町二丁目4番11号
【電話番号】	03(5217)7811
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室長 佐藤 将夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区猿楽町二丁目4番11号
【電話番号】	03(5217)7811
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室長 佐藤 将夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	813,110	729,339	744,909	883,536	839,188
経常利益又は経常損失 (千円)	85,869	6,063	80,723	4,159	178,907
当期純利益又は当期純損失 (千円)	108,474	118,733	75,976	12,632	76,706
包括利益 (千円)	101,534	116,003	78,570	17,867	88,138
純資産額 (千円)	811,339	695,335	621,635	639,503	594,078
総資産額 (千円)	1,023,843	927,433	873,659	978,099	921,408
1株当たり純資産額 (円)	486.88	417.27	373.04	383.76	356.50
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	65.10	71.25	45.59	7.58	46.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.2	75.0	70.9	65.1	64.5
自己資本利益率 (%)	-	-	-	2.0	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	146.8	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	204,632	33,256	2,333	100,695	38,797
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	89,307	1,318	11,759	35,113	23,022
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	19	9	7,217	58,497	2,397
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	148,822	183,387	166,744	89,433	30,011
従業員数 (名)	65	66	72	68	71
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔4〕	〔4〕	〔2〕	〔4〕	〔4〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成25年10月1日付で1株につき200株の株式分割を行っております。第36期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 自己資本利益率及び株価収益率については、第36期から第38期及び第40期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	694,381	669,778	623,141	665,433	609,350
経常利益又は経常損失 () (千円)	9,953	79,176	1,464	67,353	49,906
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	80,148	174,468	103,009	34,434	30,165
資本金 (千円)	467,050	467,050	467,050	467,050	467,050
発行済株式総数 (株)	1,780,000	1,780,000	1,780,000	1,780,000	1,780,000
純資産額 (千円)	870,224	698,485	595,192	634,572	597,766
総資産額 (千円)	1,025,794	873,250	793,166	891,032	858,603
1株当たり純資産額 (円)	522.22	419.16	357.17	380.80	358.72
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	48.10	104.70	61.82	20.66	18.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.8	80.0	75.0	71.2	69.6
自己資本利益率 (%)	-	-	-	5.6	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	53.9	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	58 [4]	62 [2]	62 [2]	61 [2]	63 [2]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成25年10月1日付で1株につき200株の株式分割を行っております。第36期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 自己資本利益率及び株価収益率については、第36期から第38期及び第40期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和50年10月	東京都杉並区久我山三丁目45番19号において、イメージ情報開発株式会社設立
昭和51年4月	コンピュータデータとイメージデータを複合処理する事業を開始
昭和55年12月	本社事務所を東京都港区新橋に移転
昭和59年4月	システムインテグレーション事業に進出
昭和61年3月	メディア開発センターを開設
平成10年9月	商店街向けクレジット包括契約処理センター開設(協同組合銀座百店会向け運用開始)
平成16年4月	セキュリティサービス販売を開始
平成18年4月	個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項(JIS Q 15001)を満たす事業者として、プライバシーマークの認定を取得
平成18年4月	大阪証券取引所へラクレス(現 東京証券取引所 J A S D A Q (グロース))に株式上場
平成19年5月	本社事務所を東京都港区芝大門に移転
平成21年8月	N S セミコン株式会社を株式取得により連結子会社化
平成21年12月	イクオス株式会社を設立、連結子会社化
平成23年7月	本社事務所を東京都千代田区に移転
平成24年9月	株式会社インスパイアを株式取得により連結子会社化
平成24年12月	N S セミコン株式会社を株式売却により連結子会社から除外
平成25年8月	株式会社北栄を株式取得により持分法適用関連会社化
平成25年10月	株式分割(200分割)実施
平成27年3月	株式会社北栄を株式の一部売却により持分法適用関連会社から除外

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社(イクオス株式会社、株式会社アンダース)の計3社で構成されており、業務改革や課題解決を進める企業に対し、IT戦略の支援からシステムの設計構築・運用保守・業務アウトソーシング等の総合的なサービスを提供しております。

特定のメーカーやパッケージソフト等に依存せず、顧客企業のビジネス戦略に沿った柔軟なシステム実現、ワンストップでの総合的なサービス提供を特徴としております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

コンサルティング/設計/構築事業

当事業においては、主にIT戦略の支援及びシステムの設計構築を行っております。主に当社が事業を展開しております。

運用/保守事業

当事業においては、主にコンサルティング/設計/構築事業において顧客に提供したシステムの運用・保守業務を受託しております。主に当社が事業を展開しております。

商品販売事業

当事業においては、情報通信機器、ソフトウェアの仕入/販売、及び自社開発のパッケージソフトウェアの製造/販売を行っており、化粧品販売についてはイクオス株式会社が、その他の商品販売については当社が主となり事業を展開しております。なお、イクオス株式会社の化粧品販売事業は平成27年3月31日をもって終了いたしました。

BPO/サービス事業

当事業においては、決済処理業務や会員管理業務等を受託しております。医療モールの受託についてはイクオス株式会社が、その他のサービスや業務受託については当社が主となり事業を展開しております。

各セグメントの事業内容および主要会社は次のとおりです。

セグメント	主要会社
コンサルティング/設計/構築事業	
コンサルティング	イメージ情報開発(株)
システム設計/構築	イメージ情報開発(株) (株)アンダース
運用/保守事業	イメージ情報開発(株) (株)アンダース
商品販売事業	
情報通信機器、ソフトウェア	イメージ情報開発(株)
化粧品	イクオス(株)
BPO/サービス事業	
業務受託、決済サービス	イメージ情報開発(株) (株)アンダース
医療モール受託	イクオス(株)

(注) 株式会社インスパイアは、平成27年4月13日に株式会社アンダースに社名変更しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) イクオス株式会社 (注)3、4	東京都千代田区	90,000	商品販売 BPO/サービス事業	100.00	役員の兼任2名 資金の貸付
株式会社アンダース (注)5	東京都港区	35,000	コンサルティング/ 設計/構築 運用/保守事業	60.61	役員の兼任1名 資金の貸付
(その他の関係会社) 株式会社イメージ企画	東京都三鷹市	20,000	サービス業	(36.73)	
株式会社NBI	東京都渋谷区	10,000	情報通信 サービス業	(16.20)	

(注)1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社に該当しております。

4 イクオス株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	119,609千円
	(2)経常損失()	21,456千円
	(3)当期純損失()	7,640千円
	(4)純資産額	165,590千円
	(5)総資産額	54,855千円

5 株式会社インスパイアは、平成27年4月13日に株式会社アンダースに社名変更しております。

株式会社アンダースについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	111,088千円
	(2)経常損失()	22,165千円
	(3)当期純損失()	22,455千円
	(4)純資産額	7,480千円
	(5)総資産額	36,716千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コンサルティング/設計/構築事業	71〔4〕
運用/保守事業	
商品販売事業	
BPO/サービス事業	
合計	71〔4〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 当社の企業集団は、セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数のセグメントに従事しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
63〔2〕	38.5	10.3	4,895

セグメントの名称	従業員数(名)
コンサルティング/設計/構築事業	63〔2〕
運用/保守事業	
商品販売事業	
BPO/サービス事業	
合計	63〔2〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 当社では、同一の従業員が複数のセグメントに従事しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社を取り巻く市場環境は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もみられましたが、企業収益が改善傾向となり、緩やかながら回復基調で推移しました。

当社グループの主要な事業領域である情報サービス業界においても、企業のIT投資は回復傾向にあります。利益率の低迷は未だ続いております。

このような環境の中、当連結会計年度の連結売上高は839,188千円(前年同期比5.0%減)となりました。

一方、売上原価率が上昇し、営業損失92,365千円(前年同期は営業利益18,021千円)となりました。また株式会社北栄(以下「北栄社」という。)が保有する船舶の事故等により「持分法による投資損失」を79,435千円計上したこと等により、経常損失178,907千円(前年同期は経常利益4,159千円)、当期純損失は76,706千円(前年同期は当期純利益12,632千円)となりました。

このような状況において、当社はこれまで培ってまいりましたIT活用による提携企業へのコンサルティング機能を高め、先進的マーケティングソリューションの提供等により新たなサービスの創造とマーケットの開拓、さらに新たな異業種企業との提携による収益創出事業の展開を図っております。

また、平成27年3月30日に当社が保有する北栄社の株式の一部を譲渡し、これにより持分法適用関連会社から除外しました。これは、北栄社が受託を予定しております那覇空港第2滑走路増設工事等での大量の海砂供給を行うために、船舶増設計画を推進するためであり、当社は従来の契約を解消し、新たに業務提携契約を締結することにより、双方の業績改善を図るものであります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔コンサルティング/設計/構築〕

企業システムのコンサルティング及び設計、開発の業務受託等につきましては、大手企業のシステム構築の受注は継続しましたが、北栄社の事故等によりコンサルティング売上が計画通りに計上できなかったこと等により、売上高は355,879千円(前期比13.9%減)、セグメント利益は35,750千円(前期比64.4%減)となりました。

〔運用/保守〕

企業システムの運用及び保守の業務受託につきましては、前期からの継続した受注とセキュリティ関連システムの運用商品が堅調に推移し、売上高は199,474千円(前期比3.9%減)となりましたが、売上原価率の上昇により、セグメント利益は7,936千円(前期比83.4%減)となりました。

〔商品販売〕

商品販売につきましては、セキュリティシステム商品の販売が伸長し、また子会社の化粧品販売事業が堅調に推移したことから、売上高は94,354千円(前期比21.6%増)となりましたが、販売促進費用負担増によりセグメント損失は2,016千円(前期はセグメント利益2,134千円)となりました。

〔BPO/サービス〕

BPO(業務アウトソーシング)及び決済等各種サービスの提供につきましては、継続的な取引による売上を確保し、売上高は189,479千円(前期比2.3%増)、セグメント損失は9,452千円(前期はセグメント損失5,791千円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により38,797千円、投資活動により23,022千円それぞれ減少し、財務活動により2,397千円増加しました。その結果、資金の残高は30,011千円(前期末比59,421千円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により、資金は38,797千円減少(前期は100,695千円減少)しました。税金等調整前当期純損失79,953千円の計上により、資金が減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により、資金は23,022千円減少(前期は35,113千円減少)しました。投資有価証券の売却による収入47,525千円はありましたが、貸付による支出123,970千円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、借入れによる収入114,850千円はありましたが、借入金の返済による支出117,452千円があったことにより資金は2,397千円増加(前期は58,497千円増加)しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンサルティング/設計/構築事業	358,130	13.6
運用/保守事業	199,820	4.0
商品販売事業	94,370	21.9
BPO/サービス事業	189,479	2.3
合計	841,801	4.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンサルティング/設計/構築事業	434,655	14.3	97,262	1,884.6
運用/保守事業	211,716	0.7	24,134	89.3
商品販売事業	95,054	23.0	1,075	186.7
BPO/サービス事業	191,719	5.4	2,240	-
合計	933,145	9.8	124,712	591.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 BPO/サービス事業においては、事業の特性上事前に正確な受注金額を算出することが困難な契約が大部分を占めております。これらについては、受注残高の集計には含めず、販売実績をもって受注実績としております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンサルティング/設計/構築事業	355,879	13.9
運用/保守事業	199,474	3.9
商品販売事業	94,354	21.6
BPO/サービス事業	189,479	2.3
合計	839,188	5.0

- (注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、ビジネスインテグレータを標榜し、IT戦略を核に企業ビジネスのサポートを担ってまいりましたが、時代の変化、求めに応じて変化や顧客ニーズの多様化に合わせ、

IT活用による先進的マーケティングソリューションの提供

新規ビジネスサービスの創造と実践

を経営の基本方針としております。

当社グループは、平成27年3月期連結会計年度におきまして当期純損益が赤字へ転換しましたが、平成28年3月期では大手企業のシステム更改受注が既に契約できており、これにより商品販売及びシステム設計/構築事業の売上が増加し、当該売上で約60%の増収となる見込みであります。加えて、北栄社が受注を予定しております那覇空港第2滑走路増設工事等での大量の海砂供給からのコンサルティング売上高の拡大や自社開発のパッケージ商品の拡販等により、平成28年3月期通期において67.1%の増収を計画しております。また、売上の増加に加えて不採算事業の見直し等により、大幅な増益となる見通しであります。

主要な事業領域である情報サービス業界の本格的な回復が見えない状況にありますが、システム設計を主力事業とし、堅実な受注拡大に加え、総合コンサルティング業務の受託等、新たなサービスの創造とマーケティング戦略を駆使した新たな市場の開拓に注力してまいります。

具体的には、事業部制など組織の再編、関連会社及び提携企業との連携強化によるシナジーの実現とスキルの習得、新体制による不採算事業の新規事業への転換、アライアンス企業の再評価と提携推進を図ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、本項に含まれる将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 事業環境について

近年、情報サービス業界をとりまく環境は、業界内部での競争や案件価格の低下傾向が深刻なものとなっております。当社グループの扱う商品や情報システム関連の支援サービスについても、今後競合製品や競合他社により同様の価格低下傾向が現れるものと思われれます。また、当業界のみならず、当社グループの主要顧客であるクレジット業界におきましても、大手企業による寡占化の進行、異業種との合併会社の設立や他業態からの参入等、事業環境は大きく変化しております。このような環境下、我々の予想を上回る市場環境の変化や価格競争の激化等が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

2) 人材の確保や育成について

人材の新たな確保と育成は当社グループの成功には重要であり、人材の確保又は育成ができなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績に影響を与える可能性があります。

3) システム構築における見積り違い及び納入・検収遅延等による業績への影響について

当社グループでは、作業工程等に基づき発生コストを予測し見積りを行っておりますが、変動要素に対するコストを正確に見積ることは困難であり、実績額が見積額を超えた場合には、低採算又は採算割れとなる可能性があります。また、顧客からシステム構築等を受託する場合、納期どおりにシステム等を納入することが求められますが、何らかの事情により、当初予定よりシステムの納入や検収が遅延した場合には、信用の低下や経費の増大等を招く恐れがあります。当社グループでは、このようなリスクを回避するため、プロジェクト別の原価予測や工数管理を徹底することにより、業績への影響の軽減に努めておりますが、原価の変動や、納入又は検収の遅れが生じた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

4) 業務の安定運用について

当社グループの主要事業として、顧客企業のBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)、システム運用の代行、インターネットサービスの提供といった業務があり、お預かりしたシステム及びデータに対する保管、加工等の処理において正確かつ安定した管理・運用が重要と考えております。当社グループは業務運用上の不具合が発生しないように定期的に処理システムのメンテナンスや業務手順の見直し等の対策を講じておりますが、処理システムの障害、オペレーションミス等により顧客が要求する水準での正確かつ安定した管理・運用が実現できなかったときには、業績に影響を与える可能性があります。

5) 機密情報及び個人のプライバシー情報の管理について

インターネット技術の発展により、利用者の利便性が格段に向上した一方、個人情報保護をはじめとしたセキュリティ管理が社会全般に厳しく問われるようになっております。当社グループは一部業務において、顧客企業から個人情報を間接的に収集する機会があります。こうした問題に対し、当社グループの情報システムは、外部から不正アクセスができないようにファイアウォール等のセキュリティ手段によって保護されています。また、プライバシー保護についても十分な対応を行っています。しかし、これらの情報の外部漏洩や悪用が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の低下等によって業績に影響を与える可能性があります。

6) 特定の取引先への依存について

当社グループのシステム開発分野における売上高の上位取引先の占有率が高く、当該取引先の事業方針の変更がなされた場合、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループの取り扱うセキュリティ関連ソフトウェア商品は、ハミングヘッズ社のセキュリティプラットフォームが大部分を占めております。同社とは販売代理店契約を締結しておりますが、その関係の変更・解消があった場合、もしくは同社の経営状態の動向により、業績に影響を与える可能性があります。

平成27年4月に締結しました北栄社との業務提携契約では、北栄社の売上高に一定割合を乗じた額を当社の収益に計上すること等を定めておりますが、天候等の異常により、操業日数が減少した場合、業績に影響を与える可能性があります。

7) 業績の季節的変動について

当社グループの業績は、9月及び3月に売上が集中する傾向にあります。これは、システム構築の受託業務における納品を9月及び3月に行う割合が高いことが主たる理由となります。また、9月及び3月に売上が集中するため、大口の検収が翌連結会計年度にずれこむ場合、業績に影響を与える可能性があります。

8) システム障害について

当社グループのサービスは通信ネットワークを含むシステムに依存しており、災害や事故による通信ネットワークの切断、サーバ機能の停止、コンピュータウイルスによる被害、ソフトウェアに不具合が生じた場合等でサービス提供が不可能となる可能性があります。ひとたび障害が発生し、当社グループのサービスへの信頼性低下を招く場合、業績に影響を与える可能性があります。

9) 投資有価証券の状況について

当社グループは上場株式やIT関連を中心とした未公開企業の株式を保有しており、株式市況の低迷や投資先の経営状況の悪化・破綻等により、保有する投資有価証券の評価額が減少し、業績に影響を与える可能性があります。

10) 特有の法的規制等に係るリスクについて

当社グループは労働者派遣事業を行っており、これらは「労働者派遣法」等による規制の対象となっております。事業に関連する各種法的規制の動向により、業績に影響を与える可能性があります。

11) 自然災害等その他のリスクについて

当社グループは機能の大半を東京都に有しております。当該地域における自然災害等によるリスクを回避するため、データの一部を長野県に設置したサーバにバックアップデータとして保管しておりますが、自然災害で当社グループ機能及び従業員が損害を被った場合や、感染症に当社グループ従業員が多数感染した場合等において、企業活動の低下が懸念されます。当該事項が発生し、事態の回復までに長期間を要した場合、業績に影響を与える可能性があります。

12) 北栄社への貸付けに対する回収リスク

当社は北栄社に当連結会計年度の末日において355,188千円の貸付けを行っております。同社の業績が想定以上に悪化した場合には、貸付金の回収が滞ることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループが締結している重要な契約は、次のとおりであります。

契約会社名	相手先	契約内容	備考	契約期間
イメージ情報開発(株)	ハミングヘッズ(株)	販売代理店契約	パッケージソフト	自 平成17年12月12日 至 平成18年12月11日
		再販売契約	テクニカルサポート	自 平成17年7月28日 至 平成18年7月27日
(株)アンダース	(株)昭文社	業務提携契約	Webサイト	自 平成26年12月10日
イメージ情報開発(株)	(株)北栄	業務提携契約		自 平成27年4月23日

(注) 契約期間を経過した契約は、契約期間を自動更新中であります。

6【研究開発活動】

重要な研究開発活動はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準にしたがって作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、当連結会計年度末における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、固定資産の減損、繰延税金資産であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、異なる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照下さい。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における流動資産の残高は606,048千円(前期末比23.2%増)となりました。主な内訳は現金及び預金50,011千円、受取手形及び売掛金257,608千円、短期貸付金273,361千円であり、現金及び預金39,421千円の減少、北栄社に対する短期貸付金の増加182,068千円を含む短期貸付金162,349千円の増加が主な変動要因であります。

固定資産の残高は315,359千円(前期末比35.2%減)となりました。主な内訳は投資有価証券81,516千円、長期貸付金152,802千円であり、北栄社に対する長期貸付金の減少106,800千円を含む長期貸付金99,216千円の減少及び北栄社の株式の一部を譲渡したこと等による投資有価証券23,199千円の減少が主な変動要因であります。

流動負債の残高は202,400千円(前期末比5.4%減)となりました。主な内訳は買掛金53,182千円、短期借入金65,700千円、賞与引当金23,787千円であり、短期借入金4,650千円増加しましたが、未払法人税等が11,132千円減少したことが主な変動要因であります。

固定負債の残高は124,929千円(前期末比0.3%増)となりました。退職給付に係る負債が13,363千円増加しましたが、長期借入金5,238千円減少したことが主な変動要因であります。

純資産の残高は594,078千円(前期末比7.1%減)となりました。損失の計上等により利益剰余金35,935千円が減少したことが主な変動要因であります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資等の総額は7,153千円であります。その主な内容は、仮想化統合サーバの取得4,086千円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都千代田区)	全事業	本社機能 開発設備 通信設備 その他設備	4,339	10,543	35,942	-	50,826	63 〔2〕

- (注) 1 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 2 現在休止中の設備はありません。
 3 上記の他、連結子会社以外から賃借している主要な設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (千円)	摘要
本社 (東京都千代田区)	本社機能 開発設備 通信設備 その他設備	15,594	賃借

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,120,000
計	7,120,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	1,780,000	1,780,000	東京証券取引所 JASDAQ(グロース)	単元株式数 100株
計	1,780,000	1,780,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日(注)	1,771,100	1,780,000	-	467,050	-	510,270

(注)平成25年10月1日付で1株につき200株の株式分割を行っております。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	8	5	3	-	394	412	-
所有株式数 (単元)	-	820	744	9,029	25	-	7,180	17,798	200
所有株式数の 割合(%)	-	4.61	4.18	50.73	0.14	-	40.34	100.00	-

(注) 自己株式113,600株は、「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社イメージ企画	東京都三鷹市井の頭1-13-10	612,000	34.38
株式会社NBI	東京都渋谷区笹塚2-41-2	270,000	15.17
代永 衛	東京都三鷹市	240,000	13.48
イメージ情報開発株式会社	東京都千代田区猿楽町2-4-11	113,600	6.38
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	49,000	2.75
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	42,000	2.36
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	40,000	2.25
奥平 健一	兵庫県明石市	36,900	2.07
中根 近雄	埼玉県さいたま市	29,000	1.63
山成 勝之	東京都杉並区	21,500	1.21
計	-	1,454,000	81.69

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 113,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,666,200	16,662	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	1,780,000	-	-
総株主の議決権	-	16,662	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イメージ情報開発株式会社	東京都千代田区猿楽町 2-4-11	113,600	-	113,600	6.38
計	-	113,600	-	113,600	6.38

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	113,600	-	113,600	-

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、十分な内部留保に至っていない状況等から、当社グループの現状を鑑みまして無配といたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される事業規模の拡大、新規事業開発等に有効に活用してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	100,100	74,900	194,300	140,000 2,050	2,148
最低(円)	50,800	43,600	55,000	87,100 453	873

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成25年10月1日、1株 200株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,530	1,579	1,529	1,220	1,270	1,269
最低(円)	1,229	1,170	1,064	1,120	1,101	1,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性6名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	代 永 衛	昭和19年11月3日生	昭和42年4月 大日本印刷株式会社入社 昭和42年12月 キヤノン株式会社入社 昭和46年3月 東洋オフィスメーション株式会 社入社 昭和50年10月 当社設立 代表取締役社長就任 平成18年10月 当社代表取締役会長就任 平成22年6月 当社相談役就任 平成23年12月 当社代表取締役会長就任 平成24年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	240,000
取締役	-	細 川 一 雄	昭和17年1月17日生	昭和44年1月 キヤノン株式会社入社 平成9年7月 キヤノンアプテックス株式会社 (現 キヤノンファインテック 株式会社) 移籍 平成15年9月 株式会社グローバルマイスター 設立 代表取締役就任 平成16年11月 当社監査役就任 平成17年12月 株式会社グローバルマイスター 代表取締役退任 平成18年10月 株式会社オゾテック代表取締役 就任(現任) 平成20年6月 当社取締役就任 平成21年6月 当社取締役退任 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役	-	佐 藤 将 夫	昭和26年10月16日生	昭和51年4月 日本信販株式会社(現三菱UFJ ニコス株式会社)入社 平成11年7月 山形日本信販株式会社 代表取 締役就任 平成15年6月 同社代表取締役退任 平成18年6月 秋田日本信販株式会社 代表取 締役就任 平成19年12月 同社代表取締役退任 平成21年3月 三菱UFJニコス健康保険組合 常務理事就任 平成24年5月 当社入社 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)	-	陣野原 博 幸	昭和26年1月11日生	昭和44年4月 日本コロムビア株式会社入社 昭和48年4月 ソニー株式会社入社 平成9年4月 ソニーマーケティング株式会社 へ転籍 平成21年6月 当社入社 平成21年8月 当社内部監査室 平成24年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	丸山晃史	昭和14年3月6日生	昭和38年4月 日本信販株式会社(現 三菱UFJニコス株式会社)入社 平成2年9月 同社取締役企画本部長就任 平成6年6月 同社常務取締役営業本部長就任 平成8年6月 同社常務取締役財務本部長就任 平成12年3月 クレディ・スイス生命保険株式会社(現アクサフィナンシャル生命保険株式会社)会長就任 平成14年3月 ソラン・コムセックコンサルティング株式会社代表取締役社長就任 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	13,600
監査役	-	宮本史雄	昭和14年7月14日生	昭和33年3月 シルバー編機製造株式会社(現ヌーパバ株式会社)入社 昭和60年6月 同社取締役就任 開発担当 平成11年6月 同社常務取締役就任 経営企画担当 平成15年3月 同社退社 平成26年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	1,000
計						254,600

- (注)1 取締役細川一雄は社外取締役であります。
 2 監査役丸山晃史及び宮本史雄は社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役陣野原博幸の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役丸山晃史の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 監査役宮本史雄の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 7 当社は、法令に定める取締役及び監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠取締役1名及び補欠監査役1名を選任しております。補欠取締役及び補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
補欠取締役	山成勝之	昭和19年8月6日生	昭和43年3月 株式会社マルマン入社 昭和45年12月 同社 退社 昭和46年2月 キャノン事務機販売株式会社(現キャノンマーケティングジャパン株式会社)入社 平成6年7月 同社 関西営業本部B C販売推進部部长 平成14年7月 同社 パートナー営業本部販売推進部部长 平成14年12月 同社 退社	21,500
補欠監査役	藤井 篤	昭和20年2月8日生	昭和42年4月 日産自動車株式会社 入社 平成9年6月 同社 取締役就任 国内営業部門担当 平成11年6月 株式会社ザナビ・インフォマティクス 代表取締役社長就任 平成14年6月 同社 相談役就任 平成16年5月 学校法人日本体育大学理事就任 平成17年6月 株式会社ザナビ・インフォマティクス退任 平成17年6月 学校法人日本体育大学常務理事就任 平成23年6月 同法人 退任	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主・投資家の皆様をはじめ、顧客・取引先・従業員等、各ステークホルダーに対する企業価値を高めるにあたり、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の最重要課題のひとつであると認識しております。

「迅速で効率的な経営」「経営の透明性の確保」「コンプライアンス」を基本方針とし、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しております。なお、取締役は3名、監査役は3名であり、会計監査人を選任しております。

原則として月1回開催される定例取締役会、及び随時開催される臨時取締役会において、当社の業務執行に関する重要事項の決定を行っております。

監査役は、監査役会を月1回以上開催し、監査役会で定めた監査方針および業務分担に従って、厳正に取締役の職務遂行をチェックしております。

(提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

当社は子会社に対し、当社の「コーポレート・ガバナンス及び内部統制原則」を実施するよう要請しております。

当社の取締役及びグループ各社の取締役が参加する定期的な会議を開催しており、情報の共有を図っております。

当社は、子会社の経営監査を定期的実施しております。

その他、当社は企業統治のために以下の機関を設置しております。

(経営会議)

取締役及び各部門長で構成する「経営会議」を月1回以上開催することで、経営状況の把握を容易にし、各部門間の情報の共有を行っております。また、経営に関する重要事項について討議し、その審議を経て取締役会で執行決定を行っております。

(内部監査室)

他部門から独立し、代表取締役直属である「内部監査室」を設置しております。内部監査室は、内部監査規程に準拠して年度監査計画を策定し、業務監査を実施しております。

(コンプライアンス委員会)

「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスに関する啓発教育・問題審議等を行い、その結果を取締役に適宜報告しております。また、コンプライアンス違反に関する通報・相談の窓口を社内を設置しております。

(リスク管理委員会)

企業活動の持続的発展を脅かすリスクに対処するため「リスク管理委員会」を設置しております。リスク管理規程に基づき、全社的なリスク管理体制を構築するとともに、その活動内容を取締役会に適宜報告しております。

当社は、迅速な経営判断と経営の透明性の両立、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実が可能であるとの判断により、上記の体制を採用しております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室、監査役会(常勤監査役1名及び社外監査役2名)であります。常勤監査役陣野原博幸は、当社の内部監査を担当していたため、当社の業務プロセスに精通しております。

当社の内部監査は、内部監査規程に準拠した監査を必要に応じて随時実施しております。監査にあたっては内部監査室長が中心となり、必要に応じて代表取締役に任命されたスタッフとともに、自己監査を避けながら実査を行っております。

内部監査室は、監査役及び会計監査人と連携を取り策定した年度監査計画に基づき、主として上期に重点監査、下期に業務監査及び会計監査を実施しております。これに加え、個人情報保護に関する業務監査を年2回、システム監査を年1回実施しております。

当社は顧客のシステムやデータ等の情報資産を取り扱う機会が多く、これらの情報資産ならびに当社の経営資源としての情報資産、特に個人情報をあらゆる脅威から保護し、開発・運用することが当社の経営課題ならびに内部統制に直結する重要な課題と認識しております。当社は、情報セキュリティに関して全社的な意思統一を図り、情報資産の適切な保護を徹底するために個人情報保護方針を定めております。個人情報保護監査責任者は、個人情報保護方針ならびにその下位規程である細則に従って、全社各部門が個人情報保護対策を遵守しているかを定期的に監査し、改善指示ならびに必要なに応じて改善策の指導を実施しております。

監査役監査は、監査役会を月1回以上開催し、監査役会で定めた監査方針および業務分担に従って、内部監査室及び会計監査人と連携を取り、取締役会等重要な社内会議への出席、取締役からの報告の聴取や重要な稟議決裁書類等の閲覧、業務および財産の調査等により、厳正に取締役の職務遂行をチェックしております。

監査役、内部監査室及び会計監査人は、定期的に年4回、その他必要に応じて随時会合を開いております。会合の主たる議題は、監査計画、監査実施状況、会計処理上の問題点等についてであります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役とは、会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは会社法上の最低責任限度額をもって責任の限度とする契約を締結しております。

社外監査役丸山晃史氏及び宮本史雄氏は、当社株式を保有しておりますが、当社と両氏との間に特別な関係はありません。また、当社と社外取締役細川一雄、社外監査役丸山晃史及び宮本史雄の各氏との間に人的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、社外取締役については、経営に関する豊富な知見並びに経営監督に関する実績を有している者、また社外監査役については、財務・会計等に関する知見や経営経験等をもち、経営者の職務遂行状況の管理監督に十分な能力を有している者を選任しております。

社外取締役細川一雄氏は、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有し、社外取締役として適任であるとの判断をいたしました。また、当社との間に利害関係等が存在せず、独立性も確保されていると判断しております。

社外監査役丸山晃史氏は、金融業及び情報処理産業に関連する企業の出身者であり、当社の業務内容や利害関係者等に精通していること、社外監査役宮本史雄氏は、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有していること等により、両氏とも社外監査役として適任であるとの判断をいたしました。また、社外監査役丸山晃史氏及び宮本史雄氏の当社株式の保有を除き、両氏とも当社との間に利害関係等が存在せず、独立性も確保されていると判断しております。

役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役(社外取締役を除く)	7,735	7,735	3
監査役(社外監査役を除く)	3,756	3,756	1
社外役員	2,332	2,332	4

役員の報酬等の額の決定に関する方針

該当事項はありません。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	60,562	80,512	-	-	(注)
上記以外の株式	16,900	1,003	225	11,309	427

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

当社はアスカ監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。なお、当社の監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士 法木 右近氏

公認会計士 石渡裕一朗氏

監査業務に係る補助者の人数 公認会計士 3名 その他 2名

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

取締役の選任決議

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任議決は累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨、および社外取締役との間で、当該社外取締役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款で定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への安定的な利益還元を可能とするためであります。

株主総会の決議の方法

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,000	-	11,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	10,000	-	11,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、アスカ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握できる体制の整備に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 89,433	2 50,011
受取手形及び売掛金	244,383	257,608
商品	500	425
仕掛品	2,277	4,030
貯蔵品	455	282
前払費用	16,922	15,354
短期貸付金	111,012	273,361
その他	29,493	6,866
貸倒引当金	2,713	1,891
流動資産合計	491,764	606,048
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,983	26,804
減価償却累計額	12,479	13,447
建物(純額)	16,503	13,356
機械装置及び運搬具	3,325	3,325
減価償却累計額	1,278	2,132
機械装置及び運搬具(純額)	2,047	1,193
工具、器具及び備品	63,209	63,851
減価償却累計額	50,310	52,360
工具、器具及び備品(純額)	12,898	11,491
土地	771	-
有形固定資産合計	32,220	26,041
無形固定資産		
のれん	3,694	922
ソフトウェア	51,180	37,423
無形固定資産合計	54,874	38,345
投資その他の資産		
投資有価証券	1 104,715	1 81,516
長期貸付金	252,018	152,802
破産更生債権等	6,930	6,930
その他	40,737	32,131
貸倒引当金	5,162	22,407
投資その他の資産合計	399,238	250,972
固定資産合計	486,334	315,359
資産合計	978,099	921,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,071	53,182
短期借入金	2 61,050	2 65,700
1年内返済予定の長期借入金	8,553	6,581
未払法人税等	12,084	951
賞与引当金	26,426	23,787
その他	50,807	52,197
流動負債合計	213,992	202,400
固定負債		
長期借入金	5,737	499
退職給付に係る負債	91,131	104,495
繰延税金負債	3,837	138
その他	23,896	19,796
固定負債合計	124,603	124,929
負債合計	338,595	327,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,050	467,050
資本剰余金	510,270	510,270
利益剰余金	251,824	287,759
自己株式	95,771	95,771
株主資本合計	629,724	593,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,929	289
その他の包括利益累計額合計	6,929	289
少数株主持分	2,849	-
純資産合計	639,503	594,078
負債純資産合計	978,099	921,408

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	883,536	839,188
売上原価	627,283	652,561
売上総利益	256,253	186,626
販売費及び一般管理費	¹ 238,232	¹ 278,991
営業利益又は営業損失()	18,021	92,365
営業外収益		
受取利息	3,954	5,961
受取保険金及び配当金	498	399
違約金収入	2,346	-
その他	2,657	5,290
営業外収益合計	9,457	11,651
営業外費用		
支払利息	535	738
持分法による投資損失	22,748	79,435
貸倒引当金繰入額	-	17,279
その他	36	739
営業外費用合計	23,320	98,193
経常利益又は経常損失()	4,159	178,907
特別利益		
関係会社株式売却益	-	61,412
投資有価証券売却益	16,582	11,309
受取和解金	-	28,967
持分変動利益	-	2,728
特別利益合計	16,582	104,417
特別損失		
固定資産除却損	290	521
減損損失	² -	² 4,942
特別損失合計	290	5,463
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	20,451	79,953
法人税、住民税及び事業税	7,527	1,545
法人税等合計	7,527	1,545
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	12,923	81,498
少数株主利益又は少数株主損失()	290	4,791
当期純利益又は当期純損失()	12,632	76,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主利益又は少数株主損失()	290	4,791
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	12,923	81,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,944	6,639
その他の包括利益合計	3 4,944	3 6,639
包括利益	17,867	88,138
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,577	83,346
少数株主に係る包括利益	290	4,791

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	467,050	510,270	264,456	95,771	617,091
当期変動額					
当期純利益			12,632		12,632
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	12,632	-	12,632
当期末残高	467,050	510,270	251,824	95,771	629,724

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,984	1,984	2,559	621,635
当期変動額				
当期純利益				12,632
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,944	4,944	290	5,234
当期変動額合計	4,944	4,944	290	17,867
当期末残高	6,929	6,929	2,849	639,503

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	467,050	510,270	251,824	95,771	629,724
当期変動額					
当期純損失（ ）			76,706		76,706
持分法の適用範囲の変動			40,771		40,771
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	35,935	-	35,935
当期末残高	467,050	510,270	287,759	95,771	593,788

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,929	6,929	2,849	639,503
当期変動額				
当期純損失（ ）				76,706
持分法の適用範囲の変動				40,771
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,639	6,639	2,849	9,489
当期変動額合計	6,639	6,639	2,849	45,425
当期末残高	289	289	-	594,078

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	20,451	79,953
減価償却費	18,001	21,552
のれん償却額	2,608	2,443
減損損失	-	4,942
その他の償却額	1,836	1,836
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,258	16,423
賞与引当金の増減額(は減少)	1,145	2,638
退職給付引当金の増減額(は減少)	83,560	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	91,131	13,363
受取利息及び受取配当金	4,453	6,360
支払利息	535	738
持分変動損益(は益)	-	2,728
補助金収入	400	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	61,412
投資有価証券売却損益(は益)	16,582	11,309
持分法による投資損益(は益)	22,748	79,435
固定資産除却損	290	521
受取和解金	-	28,967
売上債権の増減額(は増加)	151,138	13,224
たな卸資産の増減額(は増加)	2,010	1,505
仕入債務の増減額(は減少)	1,708	1,888
破産更生債権等の増減額(は増加)	538	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	14,096	12,672
その他の流動負債の増減額(は減少)	8,120	2,559
その他	9,160	5,283
小計	98,642	58,783
利息及び配当金の受取額	4,453	6,360
利息の支払額	535	696
和解金の受取額	-	28,967
補助金の受取額	400	-
法人税等の支払額	6,371	14,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,695	38,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	352,701	20,000
有形固定資産の取得による支出	9,664	5,751
無形固定資産の取得による支出	12,577	1,402
投資有価証券の取得による支出	50,600	608
投資有価証券の売却による収入	17,075	47,525
貸付けによる支出	395,638	123,970
貸付金の回収による収入	57,860	75,937
その他	5,728	5,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,113	23,022

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	132,837	114,850
借入金の返済による支出	74,339	117,452
少数株主からの払込みによる収入	-	5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,497	2,397
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	77,311	59,421
現金及び現金同等物の期首残高	166,744	89,433
現金及び現金同等物の期末残高	89,433	30,011

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	イクオス株式会社 株式会社アンダース

(注)株式会社インスパイアは平成27年4月13日に株式会社アンダースに社名変更しております。
- 2 持分法の適用に関する事項

平成27年3月30日に株式会社北栄の株式を一部譲渡したことにより持分法適用の範囲から除外しております。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

イクオス株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

株式会社アンダースの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
- 4 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品	移動平均法
仕掛品	個別法
貯蔵品	移動平均法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～15年
機械装置及び運搬具	2～7年
工具、器具及び備品	3～20年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

無形固定資産

 - a 市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。
 - b 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。
 - (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
 その他の工事
 工事完成基準
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんは、3年間で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりリスクしか負わな
 い、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 持分法適用関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	27,251千円	-千円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
定期預金	-千円	20,000千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	-千円	20,000千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	27,611千円	22,781千円
給与手当	59,627千円	76,987千円
退職給付費用	1,301千円	2,934千円
貸倒引当金繰入額	1,258千円	155千円

2 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所
事業用資産	ソフトウェア	東京都千代田区
福利厚生施設	建物及び土地	群馬県嬭恋村 長野原町 伊東市

一部の事業につき、当初想定していた収益が見込めなくなったため、当該事業に係る事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しております。

また、共用資産である福利厚生施設の使用中止を決定いたしました。当該資産については、売却や転用が困難であることから帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(減損損失の金額)

建物及び土地	1,642千円
ソフトウェア	3,300千円
計	4,942千円

(グルーピングの方法)

特定の事業との関係が明確である資産については対応する管理会計上の事業区分をグルーピングの単位とし、それ以外の事業用資産については全てが一体となりキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。また、処分予定の資産については個別の資産ごとにグルーピングしております。

3 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,682千円	970千円
組替調整額	-	11,309
税効果調整前	7,682	10,338
税効果額	2,738	3,698
その他有価証券評価差額金	4,944	6,639
その他の包括利益合計	4,944	6,639

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,900	1,771,100	-	1,780,000

(注)普通株式の発行済株式数の増加1,771,100株は、平成25年10月1日付の株式分割によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	568	113,032	-	113,600

(注)普通株式の自己株式の増加113,032株は、平成25年10月1日付の株式分割によるものであります。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,780,000	-	-	1,780,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	113,600	-	-	113,600

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	89,433千円	50,011千円
担保提供定期預金	-千円	20,000千円
現金及び現金同等物	89,433千円	30,011千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資本により調達し、余資は主に流動性・安全性の高い金融資産で運用しております。また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。また、貸付金は取引先企業等への貸付であり、当該企業の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

また、借入金は運転資金に係る資金調達であり、変動金利による長期借入は行っておりません。

なお、これらの債務は支払期日に支払いを実行できなくなるリスク、すなわち流動性リスクが存在しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権及び貸付金について営業担当及び管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建の預金及び営業債権については、いずれも金額が少額であり、為替の変動リスクは僅少であります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、管理部門が適宜資金繰計画を作成・更新すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性が乏しいもの及び時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	89,433	89,433	-
(2) 受取手形及び売掛金	244,383	244,383	-
(3) 短期貸付金	111,012	111,012	-
(4) 長期貸付金	252,018	252,018	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	16,900	16,900	-
(6) 破産更生債権等	6,930		
貸倒引当金 ()	5,120		
破産更生債権等(純額)	1,810	1,810	-
資産計	715,558	715,558	-
(1) 買掛金	55,071	55,071	-
(2) 未払法人税等	12,084	12,084	-
(3) 短期借入金	61,050	61,050	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	8,553	8,553	-
(5) 長期借入金	5,737	5,737	-
負債計	142,497	142,497	-

()破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいものとし、当該帳簿価額によっております。

(4)長期貸付金

元利息の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6)破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)買掛金、(2)未払法人税等、(3)短期借入金、(4)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいものとし、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

元利息の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	50,011	50,011	-
(2) 受取手形及び売掛金	257,608		
貸倒引当金 ()	1,635		
受取手形及び売掛金(純額)	255,973	255,973	-
(3) 短期貸付金	273,361	273,361	-
(4) 長期貸付金	152,802		
貸倒引当金 ()	17,279		
長期貸付金(純額)	135,523	135,523	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	1,003	1,003	-
(6) 破産更生債権等	6,930		
貸倒引当金 ()	5,120		
破産更生債権等(純額)	1,810	1,810	-
資産計	717,681	717,681	-
(1) 買掛金	53,182	53,182	-
(2) 未払法人税等	951	951	-
(3) 短期借入金	65,700	65,700	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	6,581	6,581	-
(5) 長期借入金	499	499	-
負債計	126,915	126,915	-

()受取手形及び売掛金等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいものとし、当該帳簿価額によっております。

(4)長期貸付金

元利息の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、一部の貸付金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としています。

(5)投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6)破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)買掛金、(2)未払法人税等、(3)短期借入金、(4)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいものとし、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

元利息の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式 (注)	87,814	80,512

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	89,433	-	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	244,383	-	-	-	-	-
短期貸付金	111,012	-	-	-	-	-
長期貸付金	-	172,519	77,598	1,200	700	-
合計	444,829	172,519	77,598	1,200	700	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	50,011	-	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	257,608	-	-	-	-	-
短期貸付金	273,361	-	-	-	-	-
長期貸付金	-	120,437	13,444	3,410	993	-
合計	580,981	120,437	13,444	3,410	993	-

長期貸付金のうち、14,515千円については、回収時期および回収予定額を合理的に見込むことができないため上表には記載しておりません。

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	61,050	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	8,553	-	-	-	-	-
長期借入金	-	5,238	499	-	-	-
合計	69,603	5,238	499	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	65,700	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	6,581	-	-	-	-	-
長期借入金	-	499	-	-	-	-
合計	72,281	499	-	-	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	16,900	6,134	10,766
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	16,900	6,134	10,766
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	16,900	6,134	10,766

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,003	575	427
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,003	575	427
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	1,003	575	427

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式(非上場株式)	17,075	16,582	-
合計	17,075	16,582	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式(上場株式)	17,352	11,309	-
合計	17,352	11,309	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。

当社グループが有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	83,560千円	91,131千円
退職給付費用	11,057	14,864
退職給付の支払額	3,486	1,500
退職給付に係る負債の期末残高	91,131	104,495

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
退職給付に係る負債	91,131千円	104,495千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	91,131	104,495

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度11,057千円 当連結会計年度14,864千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	7,115千円	6,456千円
賞与引当金	9,418千円	7,873千円
減損損失	31千円	567千円
投資有価証券評価損	20,862千円	18,930千円
退職給付に係る負債	32,479千円	33,793千円
貸倒引当金	2,062千円	6,656千円
繰越欠損金	108,896千円	133,027千円
その他	4,339千円	4,981千円
繰延税金資産小計	185,205千円	212,287千円
評価性引当額	185,205千円	212,287千円
繰延税金資産合計	-千円	-千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,837千円	138千円
繰延税金負債合計	3,837千円	138千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。
 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。
 なお、この法定実効税率の変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の部門制を採用しており、それぞれ他部門や子会社と連携を取りながら事業活動を行っております。したがって、当社は部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンサルティング/設計/構築事業」「運用/保守事業」「商品販売事業」及び「BPO/サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品・サービスは以下のとおりであります。

〔コンサルティング/設計/構築〕

- ・IT戦略の支援及びシステムの設計構築

〔運用/保守〕

- ・システムの運用及び保守の業務受託

〔商品販売〕

- ・情報通信機器、ソフトウェア、化粧品等の仕入及び販売
- ・パッケージソフトウェアの製造及び販売

〔BPO/サービス〕

- ・集金代行業務、会員管理業務等の受託
- ・インターネット決済サービス、人材サービス等の提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	コンサルティング /設計/構築	運用/保守	商品販売	BPO/ サービス	合計
売上高					
外部顧客への売上高	413,175	207,661	77,567	185,132	883,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	413,175	207,661	77,567	185,132	883,536
セグメント利益又は 損失()	100,291	47,807	2,134	5,791	144,442
セグメント資産	162,169	81,981	41,747	60,045	345,944
その他の項目					
減価償却費	3,019	1,441	3,466	3,447	11,374
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,100	11,003	3,722	3,235	20,061

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	コンサルティング / 設計 / 構築	運用 / 保守	商品販売	BPO / サービス	合計
売上高					
外部顧客への売上高	355,879	199,474	94,354	189,479	839,188
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	860	-	-	860
計	355,879	200,334	94,354	189,479	840,048
セグメント利益又は 損失()	35,750	7,936	2,016	9,452	32,218
セグメント資産	177,801	65,684	40,234	51,982	335,703
その他の項目					
減価償却費	2,515	7,647	2,297	4,022	16,483
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	433	-	220	950	1,603

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	883,536	840,048
セグメント間取引消去	-	860
連結財務諸表の売上高	883,536	839,188

(単位：千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	144,442	32,218
全社費用(注)	126,420	124,583
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	18,021	92,365

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	345,944	335,703
全社資産(注)	632,155	585,704
連結財務諸表の資産合計	978,099	921,408

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度
減価償却費	11,374	16,483	6,626	5,068	18,001	21,552
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,061	1,603	2,179	5,550	22,241	7,153

(注) 調整額は、親会社の管理部門に係る資産の減価償却費及び増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報において同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
海外に有形固定資産を保有していないため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報において同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
海外に有形固定資産を保有していないため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	コンサルティング/設計/構築	運用/保守	商品販売	BPO/サービス		
減損損失	-	2,058	1,241	-	1,642	4,942

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	コンサルティング/設計/構築	運用/保守	商品販売	BPO/サービス	合計
当期償却額	1,085	1,188	-	333	2,608
当期末残高	1,332	1,513	-	848	3,694

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	コンサルティング/設計/構築	運用/保守	商品販売	BPO/サービス	合計
当期償却額	465	1,298	-	678	2,443
当期末残高	819	-	-	102	922

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社 北栄	沖縄県 那覇市	100,000	砂利採取及 び販売業	(所有) 直接50.0%	資金の 貸付及び 業務受託 役員の 兼任1名	資金の貸付	285,000	短期 貸付金	70,000
									長期 貸付金	209,999
							利息の受取 (注2)	3,094	-	-
							業務受託 (注3)	18,067	売掛金	10,064

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(注3) 取引条件及び取引条件の決定方針等

個別取引については、役務提供による経済的効果を勘案して、交渉の上、決定しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
-	株式会社 北栄 (注4)	沖縄県 那覇市	100,000	砂利採取及 び販売業	-	資金の 貸付及び 業務受託 役員の 兼任1名	資金の貸付	89,000	-	-
							資金の回収	13,811	-	-
							利息の受取 (注2)	4,839	-	-
							業務受託 (注3)	21,532	-	-

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注2) 貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(注3) 取引条件及び取引条件の決定方針等

個別取引については、役務提供による経済的効果を勘案して、交渉の上、決定しております。

(注4) 株式会社北栄は、当社が保有する株式の一部を譲渡したことにより、関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額には関連当事者であった期間の金額を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (円)	職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	代永 衛	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 14.4%	資金の借入及び返済並びに連帯保証	資金の借入	55,000	-	-
							資金の返済	55,000		
							銀行借入に対する連帯保証 (注)	50,000	-	-

(注) 当社は、銀行借入に対して、代表取締役社長代永衛より債務保証を受け入れております。なお、当該債務保証に対し、保証料の支払いは行っておりません。取引金額は、期末の借入残高を記載しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (円)	職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	代永 衛	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 14.4%	資金の借入及び返済	資金の借入	69,000	短期借入金	30,000
							資金の返済	39,000		

(注) 資金の借入については、無利息であります。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の連結子会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (円)	職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 NOAH COMMUNICATION	東京都港区	10,000	広告企画制作業	-	資金の貸付 役員の兼任1名	資金の貸付	81,038	短期貸付金	21,302
									長期貸付金	21,840
							資金の回収	43,317	-	-
							利息の受取 (注)	655	-	-

(注) 貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (円)	職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 NOAH COMMUNICATION	東京都港区	10,000	広告企画制作業	-	資金の貸付	資金の貸付	29,233	短期貸付金	9,100
									長期貸付金	20,840
							資金の回収	42,435	-	-
							利息の受取 (注)	568	-	-

(注) 貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者 が議決権の 過半数を所 有している 会社	株式会社 ブイエム シー	東京都 港区	65,000	化粧品の 製造販売	-	資金の貸 付及び商 品の仕入 役員の 兼任3名	資金の貸付	15,900	短期 貸付金	4,500
							利息の受取 (注2)	83	-	-
							商品の仕入 (注3)	13,916	買掛金	2,372

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 貸付金利については、市場金利を勘案して決定しています。なお、担保は受け入れておりません。

(注3) 取引条件及び取引条件の決定方針等

個別取引については、一般的な市場価格を勘案し、取引金額を決定しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者 が議決権の 過半数を所 有している 会社	株式会社 ブイエム シー	東京都 港区	65,000	化粧品の 製造販売	-	資金の貸 付及び商 品の仕入 役員の 兼任1名	商品の仕入 (注2)	27,778	買掛金	1,445

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

個別取引については、一般的な市場価格を勘案し、取引金額を決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の連結子会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会 社の役員及 びその近親 者が議決権 の過半数を 所有してい る会社	株式会社 NOAH COMMUNICATION	東京都 港区	10,000	広告企画 制作業	-	資金の 貸付 役員の 兼任1名	業務受託 (注2)	31,427	売掛金	26,075

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

個別取引については、役務提供による経済的効果を勘案して、交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社北栄であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。
 なお、株式会社北栄は決算日が異なるため、貸借対照表項目については連結決算日現在で実施した仮決算に基づくものであります。また、当第2四半期連結会計期間より持分法適用関連会社となっており、損益決算書項目については当該期間から連結決算日までの決算数値を記載しております。

流動資産合計	298,588千円
固定資産合計	518,094
流動負債合計	489,100
固定負債合計	1,019,053
純資産合計	691,470
売上高	162,608
税引前当期純利益	9,103
当期純利益	8,963

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社北栄であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。
 なお、当連結会計年度に保有株式の一部譲渡により持分法適用関連会社から除外しているため、以下の要約財務情報は平成26年4月1日から平成27年3月31日までの損益計算書項目について記載しております。

売上高	193,788
税引前当期純損失（ ）	76,820
当期純損失（ ）	77,181

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	383円76銭	356円50銭
1株当たり当期純利益又は純損失()	7円58銭	46円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、平成25年10月1日付で1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は純損失を算出しております。
 3 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	639,503	594,078
普通株式に係る純資産額(千円)	639,503	594,078
普通株式の発行済株式数(株)	1,780,000	1,780,000
普通株式の自己株式数(株)	113,600	113,600
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,666,400	1,666,400

(注) 当社は、平成25年10月1日付で1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して普通株式の発行済株式数、普通株式の自己株式数、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数を算出しております。

4 . 1株当たり当期純利益又は純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は純損失()(千円)	12,632	76,706
普通株式に係る当期純利益又は純損失()(千円)	12,632	76,706
普通株式の期中平均株式数(株)	1,666,400	1,666,400

(注) 当社は、平成25年10月1日付で1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して普通株式の期中平均株式数を算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均金利 (%)	返済期限
短期借入金	61,050	65,700	1.1	-
1年内返済予定の長期借入金	8,553	6,581	2.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,737	499	2.0	平成28年5月
合計	75,341	72,780	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	499	-	-	-

【資産除去債務明細表】

資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約等に関する敷金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用)を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	182,551	358,165	571,669	839,188
税金等調整前四半期(当期)純損失()金額(千円)	64,136	126,286	153,443	79,953
四半期(当期)純損失()金額(千円)	64,337	124,438	149,914	76,706
1株当たり四半期(当期)純損失()金額(円)	38.61	74.68	89.96	46.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は純損失()金額(円)	38.61	36.07	15.29	43.93

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 89,294	1 45,173
売掛金	2 192,227	2 224,991
商品	500	425
仕掛品	2,277	2,759
貯蔵品	287	282
前払費用	8,989	8,352
短期貸付金	2 106,512	2 276,061
その他	21,062	4,924
貸倒引当金	1,695	1,685
流動資産合計	419,456	561,285
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,401	4,339
工具、器具及び備品	10,972	10,543
土地	771	-
有形固定資産合計	18,144	14,883
無形固定資産		
ソフトウェア	48,672	35,942
無形固定資産合計	48,672	35,942
投資その他の資産		
投資有価証券	127,463	81,516
関係会社株式	20,000	20,000
長期貸付金	2 241,218	2 152,802
関係会社長期貸付金	195,450	191,950
破産更生債権等	6,930	6,930
その他	14,316	7,656
貸倒引当金	200,618	214,363
投資その他の資産合計	404,759	246,491
固定資産合計	471,576	297,317
資産合計	891,032	858,603

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,427	38,504
短期借入金	1 50,000	1 25,850
株主、役員又は従業員からの短期借入金	-	30,000
未払金	3,482	3,387
未払費用	13,691	13,345
未払法人税等	11,702	569
未払消費税等	8,352	12,718
前受金	4,537	4,081
賞与引当金	26,426	23,787
その他	4,871	3,959
流動負債合計	161,491	156,202
固定負債		
退職給付引当金	91,131	104,495
繰延税金負債	3,837	138
固定負債合計	94,968	104,633
負債合計	256,460	260,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,050	467,050
資本剰余金		
資本準備金	510,270	510,270
資本剰余金合計	510,270	510,270
利益剰余金		
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	255,905	286,071
利益剰余金合計	253,905	284,071
自己株式	95,771	95,771
株主資本合計	627,643	597,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,929	289
評価・換算差額等合計	6,929	289
純資産合計	634,572	597,766
負債純資産合計	891,032	858,603

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	665,433	609,350
売上原価	453,172	483,648
売上総利益	212,261	125,701
販売費及び一般管理費	1 153,493	1 169,159
営業利益又は営業損失()	58,768	43,457
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 6,853	2 6,681
貸倒引当金戻入額	-	3,500
その他	1,869	1,676
営業外収益合計	8,723	11,858
営業外費用		
支払利息	137	473
貸倒引当金繰入額	-	17,279
その他	-	554
営業外費用合計	137	18,307
経常利益又は経常損失()	67,353	49,906
特別利益		
投資有価証券売却益	16,582	11,309
受取和解金	-	14,417
特別利益合計	16,582	25,726
特別損失		
固定資産除却損	290	97
貸倒引当金繰入額	2 39,500	-
減損損失	-	4,942
特別損失合計	39,790	5,039
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	44,144	29,220
法人税、住民税及び事業税	9,710	945
法人税等合計	9,710	945
当期純利益又は当期純損失()	34,434	30,165

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	467,050	510,270	510,270	2,000	290,340	288,340	95,771	593,208	
当期変動額									
当期純利益					34,434	34,434		34,434	
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	34,434	34,434	-	34,434	
当期末残高	467,050	510,270	510,270	2,000	255,905	253,905	95,771	627,643	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,984	1,984	595,192
当期変動額			
当期純利益			34,434
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	4,944	4,944	4,944
当期変動額合計	4,944	4,944	39,379
当期末残高	6,929	6,929	634,572

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
					繰越利益剰 余金				
当期首残高	467,050	510,270	510,270	2,000	255,905	253,905	95,771	627,643	
当期変動額									
当期純損失（ ）					30,165	30,165		30,165	
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	30,165	30,165	-	30,165	
当期末残高	467,050	510,027	510,270	2,000	286,071	284,071	95,771	597,477	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,929	6,929	634,572
当期変動額			
当期純損失（ ）			30,165
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	6,639	6,639	6,639
当期変動額合計	6,639	6,639	36,805
当期末残高	289	289	597,766

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品	移動平均法
仕掛品	個別法
貯蔵品	移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～15年
工具、器具及び備品	3～20年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

(2)無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- a 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- b その他の工事
工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
定期預金	- 千円	20,000千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	- 千円	20,000千円

2 関係会社に対する注記

区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な債権債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
売掛金	13,492千円	- 千円
短期貸付金	70,000千円	- 千円
長期貸付金	209,999千円	- 千円

3 偶発債務

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社のイクオス株式会社を被保証人とし、事業用不動産物件の賃貸借契約について、賃貸人に対して当該契約に関する一切の債務を連帯保証しております。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社のイクオス株式会社を被保証人とし、事業用不動産物件の賃貸借契約について、賃貸人に対して当該契約に関する一切の債務を連帯保証しております。

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度18%、当事業年度26%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度82%、当事業年度74%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	15,804千円	13,823千円
給与手当	51,140千円	65,699千円
諸手数料	17,643千円	17,895千円
営業支援費	5,580千円	1,272千円
賞与引当金繰入額	2,610千円	3,878千円
退職給付費用	1,301千円	2,934千円
減価償却費	1,509千円	1,211千円
ソフトウェア償却費	1,876千円	501千円
貸倒引当金繰入額	1,522千円	44千円

2 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取利息	5,577千円	- 千円
貸倒引当金繰入額	39,500千円	- 千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式20,000千円、関連会社株式 - 千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式20,000千円、関連会社株式50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	7,115千円	6,456千円
賞与引当金	9,418千円	7,873千円
減損損失	31千円	567千円
投資有価証券評価損	20,862千円	18,930千円
関係会社株式評価損	32,076千円	29,106千円
退職給付引当金	32,479千円	33,793千円
貸倒引当金	71,559千円	69,663千円
繰越欠損金	46,366千円	42,554千円
その他	3,103千円	2,944千円
繰延税金資産小計	223,012千円	211,889千円
評価性引当額	223,012千円	211,889千円
繰延税金資産合計	-千円	-千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,837千円	138千円
繰延税金負債合計	3,837千円	138千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	
住民税均等割	1.2%	
留保金課税	10.4%	
控除対象外所得税等	1.4%	
評価制引当金の増減額	26.6%	
その他	0.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.0%	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

なお、この法定実効税率の変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	14,862	-	3,129 (871)	11,733	7,393	1,190	4,339
工具、器具及び備品	59,620	4,438	3,529	60,528	49,985	4,769	10,543
土地	771	-	771 (771)	-	-	-	-
有形固定資産計	75,253	4,438	7,429 (1,642)	72,261	57,378	5,959	14,883
無形固定資産							
ソフトウェア	61,196	1,182	16,433 (3,300)	45,945	10,002	10,611	35,942
無形固定資産計	61,196	1,182	16,433 (3,300)	45,945	10,002	10,611	35,942

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 仮想化総合サーバ 4,086千円

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	202,313	17,279	-	3,544	216,048
賞与引当金	26,426	23,787	26,426	-	23,787

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収に伴う取崩額及び一般債権の洗い替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	-
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.image-inf.co.jp/</p>
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度 第39期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第39期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

第40期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
平成26年8月14日関東財務局長に提出
第40期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
平成26年11月14日関東財務局長に提出
第40期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)及び第19条第2項第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成27年3月30日関東財務局長に提出

(5)臨時報告書の訂正報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく訂正臨時報告書

平成27年4月23日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月29日

イメージ情報開発株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法 木 右 近

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 渡 裕 一 朗

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イメージ情報開発株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、イメージ情報開発株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月29日

イメージ情報開発株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法 木 右 近

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 渡 裕 一 朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。